

用地課長
建設課長殿殿
管財課長

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

公共用地取得実務(補償編)

～公共用地取得における補償と土地評価の具体的問題について実践的に解説～

<平成30年10月22日(月)・23日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

住民・地権者をいかに説得し協力を得ていくか、難解な問題をかかえている公共用地取得担当者のために、今回は土地評価の方法と物件補償の実務に焦点を絞り、事例研究をまじえ具体的に解説する表記講座を開催いたします。

時節がらご多忙の時期とは存じますが、この機会に用地取得関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げるとともに、関係部門の適任者をご派遣くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時：平成30年10月22日(月) 13:00～17:00
10月23日(火) 10:00～16:00
(12:30から受付)

講 師：UR 都市機構 田端 千治氏
：中野区経営室用地補償専門員 山口 靖彦氏

会 場：NOMA ホール(日本経営協会内専用教室)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

受講料：会員(1名) 29,000円 } 31,320円
(参加料) 消費税 2,320円
一般(1名) 32,000円 } 34,560円
消費税 2,560円

- 申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。
- 入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。
- キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。
- その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。



お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

URL <http://www.noma.or.jp>

▶プログラム◀

10月22日(月) 13:00時～17:00時	I. 物件補償 田端 千治氏	
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 1. 補償の概念 (1)損害賠償 (2)災害補償 (3)損失補償 2. 損失補償の概要 (1)損失補償の根拠法 (2)「正当な補償」 (3)損失補償の類型 (4)補償基準要綱 3. 建物等の補償 (1)用地取得の手順 (2)建物の移転補償 (3)移転工法等の認定 (4)移転工法・算定基準 (5)その他の工作物等の移転補償 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 4. その他通常生ずる損失補償等 (1)仮住居等補償 (2)借家人補償 (3)家賃減収補償 (4)動産移転補償 (5)移転雑費 (6)営業補償 (7)消費税及び地方消費税 (8)その他の補償 </td> </tr> </table>	1. 補償の概念 (1)損害賠償 (2)災害補償 (3)損失補償 2. 損失補償の概要 (1)損失補償の根拠法 (2)「正当な補償」 (3)損失補償の類型 (4)補償基準要綱 3. 建物等の補償 (1)用地取得の手順 (2)建物の移転補償 (3)移転工法等の認定 (4)移転工法・算定基準 (5)その他の工作物等の移転補償
1. 補償の概念 (1)損害賠償 (2)災害補償 (3)損失補償 2. 損失補償の概要 (1)損失補償の根拠法 (2)「正当な補償」 (3)損失補償の類型 (4)補償基準要綱 3. 建物等の補償 (1)用地取得の手順 (2)建物の移転補償 (3)移転工法等の認定 (4)移転工法・算定基準 (5)その他の工作物等の移転補償	4. その他通常生ずる損失補償等 (1)仮住居等補償 (2)借家人補償 (3)家賃減収補償 (4)動産移転補償 (5)移転雑費 (6)営業補償 (7)消費税及び地方消費税 (8)その他の補償	
10月23日(火) 10:00時～16:00時	II. 公共用地取得における土地評価実務 山口 靖彦氏	
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 1 行政実務における土地評価 2 公共用地の取得に伴う土地評価 (1) 土地評価の概要 (2) 根拠規定 (3) 土地評価の基本原則 3 公共用地の評価の手順（路線価式評価法） (1) 基本的事項の確定 (2) 地域分析 (3) 標準画地の選定 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> (4) 公示地・基準地の選定 (5) 取引事例の収集 (6) 試算価格の求め方 (7) 路線価（標準画地価格）の決定 (8) 各画地の評価 5 不動産鑑定評価書について </td> </tr> </table>	1 行政実務における土地評価 2 公共用地の取得に伴う土地評価 (1) 土地評価の概要 (2) 根拠規定 (3) 土地評価の基本原則 3 公共用地の評価の手順（路線価式評価法） (1) 基本的事項の確定 (2) 地域分析 (3) 標準画地の選定
1 行政実務における土地評価 2 公共用地の取得に伴う土地評価 (1) 土地評価の概要 (2) 根拠規定 (3) 土地評価の基本原則 3 公共用地の評価の手順（路線価式評価法） (1) 基本的事項の確定 (2) 地域分析 (3) 標準画地の選定	(4) 公示地・基準地の選定 (5) 取引事例の収集 (6) 試算価格の求め方 (7) 路線価（標準画地価格）の決定 (8) 各画地の評価 5 不動産鑑定評価書について	

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60011421 『公共用地取得実務(補償編)』参加申込書

30.10/22～23

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線	<ご連絡担当者>
		FAX	()		所属
所在地	〒				フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数
			
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数
			
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数
			

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)